

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/A 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京市平谷県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,566	内貨分	1) 21,856			2) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. 北管線用水路の改修 延長24.3km 2. 南北管線用水路の付帯施設の改修建設 149ヶ所 3. 支線用水路(管水路)の新設 延長171.94km 4. フォームポンドの新設 238ヶ所 5. 排水施設の建設 10.5万m <sup>3</sup> 6. 散水機器の設置 2,544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式			(状況) 本計画の実施は(i)プロ技協方式による節水灌漑技術の移転、(ii)無償資金協力による水管理システムの導入からなっている。上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向であるとのことである。 (i)のプロ技協については1991年要請があり、日本の協力が決定された。その結果、1992.8.24~9.17にかけて長期調査が、そして1993.2.22~3.4にかけて実施協議が行われた。 (ii)の水管理システムの導入については、水利部は、現在進行中の他の農業案件に対する無償資金協力が完了した後に要請を行いたいとしている。  (平成4年度現地調査) 1991年12月 自己資金で北管線の水路補修工事完了 1993年 616万円の工事費を投入し、管線の制水門2ヶ所、分水15ヶ所、支線水路30km、貯水池15ヶ所、灌漑面積10,000haを計画している。節水灌漑を目的とした水管理システムの導入については、日本政府の無償資金協力を希望しており、特に、地元平谷県の希望は非常に強い。  (平成6年度国内調査) 1993年の実施協議に基づき、同年6月より5人の専門家が派遣され、協力が開始された。  (平成7年度国内調査) 無償農業案件としての要請書が水利部より経済貿易部へ提出済であり、日本への要請に係る順番待ちの状況である。		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 38.78 2) 2) 3)	FIRR 1) 30.86 2) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	・事業の実施より、中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500元から4,200元に増加する。 ・間接効果としては次のものが期待される。 ・関連産業の振興 ・畜産の振興 ・農産物の流通時間・費用の節約 ・生活水準の向上					
6. 相手国の担当機関	水利部	8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 2) 3)			
7. 調査の目的	近代的水管理システムの導入により節水灌漑事業のフィージビリティを判定する。	9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三拓コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1991.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 58.64 現地 25.70 32.94			
8. S/W締結年月	1988年 11月	11. 付帯調査・現地再委託	水位計設置	12. 経費実績	総額 187,087 (千円) コンサルタント経費 172,000			
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三拓コンサルタンツ	5. 技術移転	カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 ・必要資料の提供、解析方法について ・節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 ・同様の基準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について				3. 主な情報源	①、②、③
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1991.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 58.64 現地 25.70 32.94	2. 主な理由						
11. 付帯調査・現地再委託	水位計設置	3. 主な情報源	①、②、③					
12. 経費実績	総額 187,087 (千円) コンサルタント経費 172,000							

外国語名 Agricultural Water-use Development Project on Hai Zi Dam Area in Beijing City

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/S 313/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市面積: 11,312㎡、人口: 815万人 (1986年)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4元	1) 396,958	内貨分	1) 2) 3) 281,875		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 外貨分		115,083		
4. 分類番号		天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。 第1期開業 (1995年末) 区間は、双林・河北路間38.70km 構造物: 高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場: 9駅 車輛数: 56両「通勤形電車」、列車の最高運転速度・120km/h 第2期開業 (2000年初) 区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物: 高架区間・10.85km、停車場: 2駅、車輛数: 84両 運転保安方式及び輸送管理方式: 車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気軌道又は電子連動式、自動列車制御式 (ATC)、列車集中制御式 (CTC) 車両基地: 1) 車両基地設備: 要部・全般検査、陸時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輪転庫庫、保守基地、その他建物 電気設備: 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 現在まだ詳細設計ないし資金協力要請が行なわれるに至っていない。  (平成6年度国内調査) 本プロジェクトは、天津地下鉄1号線が双林駅まで延伸されることを前提に、双林駅を起点としている。しかし、天津地下鉄の延伸工事が遅れていることから、未だ資金協力の要請を行うに至っていない。  (平成6年度現地調査) 1) F/S終了後、国家計画委員会へ借借を申請したが、国家案件としては、認可されず、天津市で資金調達方法を模索中。現在、BOT方式での実施を考慮している。同市は米国投資銀行や、香港、シンガポール、ドイツ、フランス、カナダ、タイ、台湾などの企業等に接触し、それらの民間企業が独自に検討中。 2) F/S終了後、新港海開発計画 (10年) が拡大され、当該プロジェクトの重要性が高まり、天津市人民代表大会ならびに、計画委員会において、本プロジェクトの推進が決定された。JICAのF/Sとの主要相違点は、鉄道敷設地域の選定の変更である。F/Sにおける海河南部を通る案が、天津市科学技術委員会により検討されている。変更理由は次の通り。 ①天津駅を始点とし、天津空港経由することで、路線の採算性を高める。(JICA案では、海河南部地域の開発も目的としたため、始点を天津駅南東11km地点に定めた。) ②当該プロジェクトの前提となる地域開発計画が拡大修正され、調査時点の需要予測と、実際の需要動向は大きく異なってきていること。	
5. 調査の種類	F/S						8. S/W締結年月
6. 相手国の 担当機関	天津市科学技術委員会	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.21 2) FIRR 1) 2.42 3)
7. 調査の 目的	天津・塘沽間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係るF/S	10. 調査団	条件又は開発効果		(補足事項) 関連事業として、天津市の地下鉄工事にオーストラリアの企業がA\$100milを融資済。完成後は、天津市駅から、JICAのF/S案で始点として提案していた地点 (天津駅より南東11km) までの地下鉄が開通する予定である。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
8. S/W締結年月	1988年 9月	10. 調査団	[前提条件] ①インフレーション: 考慮しない。 ②為替レート: 1人民元=36円 ③残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する。 ④分析期間: 西暦2020年までとする (着工から30年)。 ⑤輸送需要: 1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。  [開発効果] ①天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 ②天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 ③海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主要情報源 ①、②、③		
10. 調査団	14	10. 調査団	12. 経費実績				
10. 調査団	1989.2-1990.6(17ヶ月)	10. 調査団	総額 189,751 (千円)				
10. 調査団	62.28	10. 調査団	国内 35.84				
10. 調査団	26.44	10. 調査団	現地 26.44				
10. 調査団	189,751 (千円)	10. 調査団	5. 技術移転				
10. 調査団	184,186	10. 調査団	①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転 ②1990年1月~2月需要予測に関するカウンターパート研修 (1名)				
10. 調査団		10. 調査団					

外国語名 Rapid Railway Construction Project in Tianjin

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/A 306/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広西壮族自治区欽州地区・北海市 (面積34,363ha, 人口135,000人-1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y130=5.0元	1) 240,742	内貨分	1) 178,894 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	トクシン湾(北部湾)に面した百曲湾及び康熙嶺開地区において、老朽化した既存の海岸堤防の全面に新たに干拓堤防を計画し、新規の耕地や養魚池を計画するとともに、台風や高潮による被害を防止する。			(状況) 事業実施の条件として、自治区計画委員会の計画承認が必要である。このため1992年1月に計画承認申請を行った。 また、実施組織である水利電力庁は、本案件の実施を第8次5ヵ年計画に登録すべく、自治区の副首長及び計画委員会に説明を行った。同時に、環境関係の調査解析業務を積極的に行っている。また、本案件の技術的特殊性に鑑み、実施設計はJICAの協力を要請する予定であり、実施予算に対しては、内貨は起債で賄い、外貨はOECDの援助を期待している。JICAのF/S後、1992年6月に発生した第4号台風により百曲湾の潮受堤防が再度決壊し多大の被害をもたらした。 一方、経済開放特区であり、百曲湾に隣接している北海市は、西南の貿易の拠点として、益々その機能の重要性が認識されている。つまり、中国とベトナムの国境貿易の拠点であるばかりでなく、東の広東省と西の四川省・貴州省・雲南省の接点となっている。このため、自治区の計画委員会は8・5計画においては、北海港の拡大、鉄道及び道路の整備、更に、欽州湾の入口に新たな国際港の建設等の計画に重点を置いている。しかしながら、本案件の重要性も自治区は十分認識しており、自治区計画委員会は、環境関係の調査解析業務の結果を待って、本案件の実施を9・5計画(1996~2000)に登録する予定である。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 対象地区の状況が変化したので、工事を中止したとのことである。理由は不詳。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	広西壮族自治区水利電力庁							
7. 調査の 目的	選定された百曲湾及び康熙嶺開の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行なう。							
8. S/W締結年月	1990年 2月							
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)							
10. 調査団								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,618 (千円) 170,591							

外国語名 Improvement of Agricultural Land Reclamation Dike and Agriculture Development Project, Qinzhou Region, Guangxi Zhuang Autonomous Region

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/S 314/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国吉林省德惠県全域 (面積3,435km <sup>2</sup> , 人口182万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	吉林省德惠県電話網自動化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.2元	1) 17,500	内貨分	1) 11,908 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 外貨分	5,592	3) 外貨分	5,592	
4. 分類番号		1995年を開発目標とし、県下24郷・鎮政府の所在する地域には需要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の村には5社につき1台の合計約8,000の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は次の通り。 1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び遠隔制御交換機 3,460端子 2) 伝送設備 11区間33システム 4,800対km 3) 加入者線路設備 55,500対km 4) その他局舎整備及び電力 12局 これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は局舎設備、電力設備、交換機設備、伝送設備及び郷・鎮政府の所在する地区の加入者線路設備の増設を行い、後期は村・社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月 1990年 3月 9. コンサルタント NTTインターナショナル(株) 10. 調査団 団員数 8 調査期間 1990.7-1991.9(13ヶ月) 延べ人月 国内 57.96 現地 23.28 34.68 11. 付帯調査・現地再委託 12. 経費実績 総額 168,499(千円) コンサルタント経費 110,175					
6. 相手国の担当機関	吉林省郵電管理局農村電話処						
7. 調査の目的	吉林省德惠県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国側専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を図る	計画事業期間 1) 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 8.85 FIRR 1) 2.61 2) 3) 2) 3) 条件又は開発効果 [前提条件] ・自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了 ・自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則り差分を考慮する。 ・プロジェクト期間は20年とする。 [開発効果] ・情報収集機能の改善を通じて農業生産の増大 ・市場情報・商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出 ・事故、災害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限に食い止めることができる。					
8. S/W締結年月	1990年 3月	2. 主要理由 3. 主要情報源 ①、②					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)						
10. 調査団	団員数 8	5. 技術移転 ①調査・解析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)					
調査期間	1990.7-1991.9(13ヶ月)						
延べ人月	57.96	11. 付帯調査・現地再委託					
国内	23.28						
現地	34.68	12. 経費実績 総額 168,499(千円) コンサルタント経費 110,175					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 168,499(千円) コンサルタント経費 110,175	5. 技術移転 ①調査・解析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)					

外国語名 Telephone Network Automatization Plan in Dehui County, Jilin Province

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/A 202B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	<M/P> 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市 (202,260 ha) <F/S> 調査地域のほぼ中央に位置する花垣県長家郷村 4,943ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=5.35元	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 内貨分 2) 外貨分 3) 外貨分				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 調査終了後1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後より詳細な調査が必要。  (平成6年度国内調査) 中国政府は本調査にもとづくプロジェクトとして、専門家派遣、典型区 (5,000ha) の農牧畜業総合開発を準備中。  (平成7年度国内調査) 洞庭湖に係る灌漑排水計画の後続案件として中国の担当機関で検討されている。						
4. 分類番号		<M/P> 草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舎整備、家畜導入、畜産物加工設備7カ所、農牧畜技術実証普及施設の新設改良 (農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、畜良種繁殖場) 農村基盤整備 (灌漑1,345ha、配水526ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、農村電化等)										
5. 調査の種類	M/P+F/S											
6. 相手国の担当機関	湖南省農業庁畜政局											
7. 調査の目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約20万haを対象とする農牧畜業総合開発計画M/Pの作成。先行実施されたM/P対象地域の中の典型区5,000haを対象とする優先プロジェクトにかかるF/S											
8. S/W締結年月	1990年 11月											
9. コンサルタント	農用地整備公団							計画事業期間	1) 1993. -1995.                    2)			
								4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数							12	条件又は開発効果			
	調査期間							1991.2-1992.7(17ヶ月)	<M/P, F/S> 本計画の実施により、西暦2005年には当該地域の農民一人当たりの純収入を、現況 (1990年) 210元/人から400元/人に、また一人当たりの食糧生産量を253kg/人から325kg/人に引き上げ、貧困農家の比率を現況89.9%から50%に低減する。			
	延べ人月	88.00										
	国内	32.00										
	現地	56.00										
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析					2. 主な理由						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	244,051 (千円) 210,973	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②報告書作成にかかる共同作業			3. 主な情報源	①					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/A 203B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省遼河三角洲 (1,140,000 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	遼河三角洲農業資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 内貨分 2) 外貨分 3) 19,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 35,200 2) 3,234 3)	1) 11,500 2) 3,234 3)	(状況) 中国水利部が、白石ダムの水理模型実験を来年度技術協力案件の第1にあげており、日本政府に要請している。白石ダムは第1級のダムであり、実施に際し、水理模型実験が必要。技術的には、堰砂した土砂の搾砂と密度流を利用した操作である。 中国水利部は第4次円借款を期待し、1996年度より白石ダムの建設に着手する計画。  (平成6年度国内調査) 第4次円借款に白石ダムの建設を要請。白石ダムの水理模型実験の技術協力を要請しており、日本側は検討中。  (平成7年度国内調査) 中国側の要請を受け、1995年4月に白石ダム水理模型実験協力に関するコンタクトミッションが派遣された。この協議結果に基づきS/Wミッション派遣が9月に予定されている。白石ダム建設は第4次円借款に採択された。  (平成7年度在外事務所調査) 遼河三角洲の防波堤、平原ダム工事はすでに完成し、水田の開発が継続して実施されている。 白石ダムの初步設計が既に完成して、現在入札設計を行っている。JICAと遼寧省水利庁は大凌河白石ダム工事実験計画調査のための実施細則を締結した。 工事の総投資は17.15億元である。(1994年評価によって確認した額) そのうち、第四回日本海外経済協力基金円借款79.15億円を利用し、遼寧省政府は10.34億元を調達する。 入札に関する文書・図面などは現在作成中である。前期工事(水、電気、交通、通信、建物など)の大部分は既に完成した。主体工事は1996年下半期から開始して、2001年完工する予定である。	
4. 分類番号		計画予算1)は白石ダム、2)は大凌河三角州。また、単位：US\$1,000を百万円とよみかえる。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> ①白石ダム建設計画 ②大凌河三角州農業開発計画(白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備) ③遼河三角州水田地帯の既存平原水庫改修(3カ所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加させ、7.5CMCとする) ④灌漑排水整備計画(約69,000haを対象とした、水路整備) ⑤大凌河三角州農業開発計画					
6. 相手国の 担当機関	遼寧省水利電力庁	<F/S> ①白石ダム：灌漑水、上水供給、発電、洪水防御の多目的ダム、総貯水量16億m <sup>3</sup> 、利水容量6.6億m <sup>3</sup> 、堤体積56万m <sup>3</sup> 、 ②大凌河三角州：開墾、圃場整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha					
7. 調査の 目的	遼河三角州114万haの農業開発計画(M/P)の策定及び白石ダム建設計画が大凌河三角州開墾計画(F/S)の策定	計画事業期間	1) 1996. -2000.	2)	3)		
8. S/W締結年月	1990年 9月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1990.12-1993.1(25ヶ月)					
	延べ人月	116.49					
	国内	35.94					
	現地	80.55					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<M/P> IRR% ①白石ダム 14.6 (F/S実施) ②大凌河三角州 (白石ダムに含) ③既存平原水庫改修 20.2 ④灌漑かん排 21.1 ⑤大凌河三角州 12.2 (F/S実施)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	458,221 (千円) 419,126	<F/S> 白石ダム：遼河デルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。 大凌河三角州農業：遼河デルタの米自給に大変寄与する。					
		5. 技術移転	調査業務を通じて、計画手法及び評価手法を中心に実施。			3. 主な情報源	①、②

# 案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/S 315/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	漢江流域 (揚子江の最大支川、流域面積159,000km <sup>2</sup> 、流路延長1,577km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 99,600	内貨分	1) 8,270			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 外貨分	2) 91,330	3) 外貨分	3) 91,330		
4. 分類番号		上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000元」とよみかえる。				(状況) 長江水利委員会より調査終了後情報は入っていない。 (平成6年度国内調査) 無償資金協力案件として日本政府へ要請すべく中国政府内にて手続中。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
5. 調査の種類	F/S	以下の各システムから構成される予警報システムの設置						
6. 相手国の 担当機関	中華人民共和国水利部 (長江水利委員会)	1) 情報収集システム: センター局(1)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、 テレメーター水位/流量および雨量観測局(61)						
7. 調査の 目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江口ダムの洪水調節、(c)杜家台分洪区の水門操作、(d)漢江中流地区蓄洪区の洪水調節、及び(e)河川付帯施設の操作等で、これらの目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計	2) 情報処理システム: ファイルサーバー(1)、ワークステーション (長江水利委員会に設置) (2)、表示端末装置(3)、 および電気ディスク、プリンター等						
8. S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1) 1993.4-1994.3	2)	3)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 13.90 <sup>2)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup>			
10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果						
	調査期間 1990.7-1992.7(25ヶ月)	1) 経済的便益: 情報収集・処理・伝達時間の短縮化及び信頼度向上による 水防費用の削減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能 資産の増大						
	延べ入月 国内 20.58 現地 35.75	2) 波及効果: 人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな 洪水予警報技術の導入						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3) 工事期間: 2年						
12. 経費実績	総額 218,669 (千円) コンサルタント経費 197,801	4) 便益発生期間: 15年						
		5. 技術移転	現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行い、技術移転を行った。			2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①	

外国語名 Flood Forecasting and Warning System in the Middle and Lower Reaches in the Chang Siang

[F/S, D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASO CHN/S 316/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	豊満ダムと、その上流及び下流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	吉林豊満ダム修復強化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥124.76= 5.27円	1) 80,835	内貨分	1) 35,580			2) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 外貨分	45,255	(状況) 1993.3.16、豊満発電所より事業費内訳に係る問い合わせがあり、その詳細について3.22、FAXにて返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 8項目の応急対策工事実施の必要性について中日双方は合意に達し、日本側作成の予算16.7億円に対し、中方は日本の事情を考慮して10億円の無償資金援助を1994年12月に要請している。						
4. 分類番号		当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。 [応急対策工] ・特殊グラウト工(堤内仮排水路の開塞部) ・堤体PC工(ダム天端追加PC工、断層部PC工) ・堤体排水孔増設 ・堤体諸観測設備の整備 ・貯水池内測量(貯水池容量の確定) ・堤体上流面の水中止木工 ・水圧鉄管部補修 ・堤体天端補装、天端通廊、天端高欄補修 [恒久対策工] ・洪水吐の増設 ・堤体安定対策工 ・堤体凍害恒久対策工									
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1994. -1998.	2)							
6. 相手国の 担当機関	能源部東北電業管理局 豊満発電所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.70 2) 3)				FIRR 1) 2) 3)			
7. 調査の 目的	ダムの安全度及び治水容量の検討 同ダムの修復強化計画の策定	条件又は開発効果	[効果] ・吉林省経済発展の重要な制限因子である電力エネルギーの安定供給に対する寄与 ・長春市と並ぶ吉林省内の主要工業生産拠点である吉林市、第二松花江流域の農業地帯、省内交通インフラ主要渡河地点を洪水より防御する事による経済的損失の回避								
8. S/W 締結年月	1990 年 10 月										
9. コンサルタント	(株) アイ・エヌ・エー										
10. 調査団	団員数	11									
	調査期間	1991.3-1993.3(5ヶ月)									
	延べ人月 国内 現地	56.30 22.80 33.50									
11. 付帯調査・ 現地再委託	トモグラフィー解析、堤体調査 堤体ボーリング、コア試験、 孔内観察										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,148 (千円) 242,438	5. 技術移転	現地調査期間中、各担当者によるOJT及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカウンターパート研修を2名について実施した。			3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Jilin Fengman Dam Rehabilitation Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASO CHN/S 102/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	江西省九江市市区 (浔阳区・濠山区) 699km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	九江市総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,010,901	内貨分	1) 2)	(状況) カウンターパート組織が調査後も解散せず、継続しフォローアップを行なっている。  (平成7年度国内調査) ・1994年、国際臨海開発研究センターが新港区整備計画の具体化の可能性につき、カウンターパート組織等とともに現地にて検討を行った。 ・トラック中継ターミナルを初めとする流通分野での提言に関連し、長江流域で特に上海を拠点として、トラック運輸網に関する民間ベースの協力が進行中である。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		開発目標・戦略の達成に不可欠で、九江の経済社会構造の変革を主導する18件のプロジェクト(ないしプロジェクトの組み合わせ)を優先プロジェクトとして選定した。					
5. 調査の種類	M/P	工業	中小企業団地整備/保税區整備 八里湖解放開發區の整備と企業誘致体制の確立 九江技術交流中心整備				
6. 相手国の 担当機関	江西省九江市人民政府計画委員会	観光	九江・廬山コンベンション都市化推進計画 廬山リゾート整備計画				
7. 調査の 目的	江西省九江市における2010年を目標とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定	流通	トラック中継ターミナル/貨物・貫輸送ターミナル 卸売団地整備				
8. S/W締結年月	1992年 4月	交通	長江南岸高規格道路計画/九江～岳陽高規格道路計画 九江市区間道路計画 新港区整備計画 港灣地区幹線道路整備計画				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィック・コンサルタンツ・リミテッド	都市開発・環境整備	衛生施設(糞便処理)改善事業 生活廃棄物系施設整備				
10. 調査団	12	人材開発	九江及び華中地域経営人材育成、九江大学設立				
延べ人月	78.10	4. 条件又は開発効果	1990年から2010年までの経済規模の拡大を4.3倍(年平均成長率7.5%で成長)にするという条件を設定した。 優先プロジェクトの実施により、物流、産業関連、人材交流の広域的な結節機能を成長基盤とし、周辺農村部の発展に支えられた地域中心としての機能及び江西省の対外拠点としての機能をこれに結びつけていくことにより、九江が「経済交流中継都市」として発展して行くことが可能になる。				
国内	2.50	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
現地	75.60	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	340,961 (千円)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	本格調査のなかで、日本の地域開発の経験に関するセミナーを2回行い、地域計画の方法などに関する技術移転を行った。 本格調査の中での技術移転の他に、カウンターパート研修として3名の研修を日本で行なった。また、1993年12月に江西省南昌市で技術移転セミナーを開催した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	340,961 (千円)	3. 主な情報源	①				

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/S 101/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国江西省に位置するは陽湖とその流域 (16.2/km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鄱陽湖水質保護対策計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 284,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	2) 623,000	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) 調査団の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 既成の諸対策に加えて、湖の長江に入る口に橋梁を建設すること。松門山近くには陽湖橋断ダムを建設すること、が立案され設計段階に入る予定。 但し、最終報告書の中の郷鎮企業汚染に関する資料は不十分のようであり、再検討の必要があろう。	
5. 調査の種類	M/P	1) 現状維持対策 1. 大規模工場からの排水処理 (活汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (自然沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%) 2) 国際水準対策 1. 大規模工場からの排水処理 (活汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (活汚濁処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%)					
6. 相手国の担当機関	国家環境保護局						
7. 調査の目的	鄱陽湖の水質保護対策計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 新日本気象海洋 (株)	目標年次: 西暦2000年 【開発効果】 ①現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、現状水質 (量子地点COD3.2mg/l) に維持する。 ②国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、国際水質水準 (COD値で3.0mg/l) におさえる。					
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1992.3-1993.9(19ヶ月)					
	延べ人月	128.13					
	国内	38.20					
	現地	89.93					
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサット画像解析						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	538,600 (千円)	コンピュータを用いた水質シミュレーション					
コンサルタント経費	406,150					①、②	

外国語名 Water Quality Protection for Poyan Lake in China

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/S 202/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市浦東新外高橋地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1) 上海市の経済成長、とりわけ、外国資本企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が目ざされている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税區の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税區として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。 2) 本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国際入札によってコンサルタントが登用され、詳細な計画が進められている。  (平成7年度国内調査) 第1期分の土地造成と完売を通じ、現在はゲート及びフェンスができ、保税區の管理体制が整っている。ゲートの通行に際しては厳重なチェックがなされ、保税區の本格採掘が行われている。 第2期分は、保税區開発会社も別組織でスタートしており、土地造成が急ピッチで行われ、住民の移転問題等にとりかかっている。近隣には、張深高技術区や金橋輸出加工区も入居企業の受け入れを行っている。港湾と各開発区を結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。上海市そのものの知名度とともに、産業インフラや生活インフラが整い、外国投資が活発に行われている。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、開発プロジェクト計画の策定にも有効に利用されており、その内一部分のプロジェクトのF/S、D/D等は現在実施中である。(例えば、浦東国際空港、外高橋保税區第2期工事、浦東レール交通)	
4. 分類番号		① 港湾関連 類岸式バース (4バース) のコンテナ化、掘込港湾、造船所、第2掘込港湾					
5. 調査の種類	M/P+F/S	② 工業関連 保税區インフラ整備、保税區公共施設					
6. 相手国の 担当機関	上海市城市規画設計院	③ 都市施設関連 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、供給処理施設					
7. 調査の 目的	外高橋地区の目標年次2000年、2020年 とした開発計画の立案						
8. S/W締結年月	1991年 6月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) アルメック (財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1992.7-1993.10(16ヶ月) 延べ人月 76.38 国内 30.88 現地 45.50	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	企業アンケート調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	304,473 (千円) 279,165	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ ② 技術移転セミナー					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月

改訂1996年 3月

ASO CHN/A 309/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	吉林省前郭地区第二灌漑区 面積 37,200 ha 人口 51,575人 (1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 69,538	内貨分	1) 39,853		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基盤整備、管理施設整備 用水機場：縦軸斜流 直径2,000 (Q=9.4m <sup>3</sup> /s) × 3台 64ZLB-50 直径1,625 (Q=8.4m <sup>3</sup> /s) × 2台 (中国製) 用水施設：85.3km 排水施設：20ZLB-100 直径 500 (Q=0.5m <sup>3</sup> /s) × 2台 (中国製) 排水施設：89.6km 養魚池：250ha 基盤整備：8,005ha、道路126km、橋梁24カ所			(状況) 本計画は吉林省の第8次5ヵ年計画に計上されており、本地区の基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については1994年中に完成予定である。 第一灌漑区、第二灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。 1994年5月時点、本F/Sの対象である第二灌漑区については、水源となる第二松花江から毎秒48t取水する用水機場の新設と、これに接続する幹線水路及びこれに伴う水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利庁は日本の無償援助を申請した。  (平成7年度国内調査) 吉林省対外経済合作局 (Jilin Provincial Foreign Economic Cooperation Bureau) が中央の対外経済貿易部 (Ministry of Foreign Economic Relations and Trade) に対して無償資金協力の要請を提出済である。  (平成7年度在外事務所調査) 中国政府資金は調達済みで、現在工事の実施に使われている。政府ベースで日本の資金援助に関し交渉中。 準備作業は計画通り進められつつある。1996年本格的な工事を開始し、2001年に完工する予定である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 15.80 3) 17.20	FIRR 1) 2) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] ①費用の30%増加 (経済単価の上昇に対して) (EIRR 13.6%) ②農産物増産便益の10%減少 (価格や収量の変動に対して) (EIRR 15.8%) ③新第2用水機場の建設期間の1年延長 (施工条件の不確実さに対して) (EIRR 17.2%) ④上記①、②の重複発生 (EIRR 12.4%)  いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響はないと予想される (割引率12%)。				
6. 相手国の担当機関	吉林省科学技術委員会 吉林省水利庁	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1996.1-2001.12 2) 3)		
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象とした、灌漑排水施設整備に関するF/Sの実施	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本技研 (株)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.2-1993.3(25ヶ月) 延べ人月 国内 77.08 現地 45.00 32.08	11. 付帯調査・現地再委託	なし		2. 主な理由		
12. 経費実績	総額 323,586 (千円) コンサルタント経費 302,601	5. 技術移転	灌漑排水計画技術について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時には技術移転セミナーを実施した。				3. 主な情報源
				①、②、⑤ (the Japanese Embassy in China)			

外国語名 Facilities Improvement Project in Second Irrigation Section in Qianguo Area in Jilin Province

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/S 301/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	重慶市 (面積 120 km <sup>2</sup> 、人口 210 万人 (1990年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	重慶市快速軌道交通計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1元=¥22 US\$1=¥126	1) 400,214	内貨分	1) 141,334 2) 3) 258,880		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) (平成6年度国内調査) 重慶市は本プロジェクトの具体化のため、日本政府に資金協力の要請を行ない、現在、日本政府内で検討中である。 (平成6年度現地調査) 1994年12月現在、第4次対中国円借款(1996~2000)の前期分(1996~98)の候補案件として決定された。 (平成7年度国内調査) 第4次対中国円借款の前期分(1996~98)として80億円が決定された。	
4. 分類番号		1) 較場口・新山村間約17.4kmの跨座式モノレール方式による新線建設 ・駅数: 17駅 ・主な土木施設: 高架(約14km)、トンネル(約2.2km)、車両基地(1ヵ所) ・電化方式: 直流 1500ボルト ・車両: 64両(2000年)、112両(2010年)、160両(2020年)					
5. 調査の種類	F/S	2) 建設・開業スケジュール ・1996年 : 着工 ・2020年末: 較場口・大堰村間13.5km開業(第1期工事) ・2010年末: 大堰村・新山村間 3.9km開業(第2期工事)					
6. 相手国の 担当機関	重慶市科学技術委員会						
7. 調査の 目的	重慶市の都市軌道交通計画に係るF/S						
8. S/W締結年月	1992年 6月	計画事業期間	1) 1996. -2010. 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィービリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.23 2) 3) 3.80	FIRR 1) 3.80 2) 3)		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1992.12-1994.1(14ヶ月) 延べ人月 64.78 国内 32.51 現地 32.27	条件又は開発効果 軌道系交通機関の導入により、市中心部の東西方向の交通混雑緩和が図られ、また、市中心部、大坪地区、楊家坪地区、大渡口地区等間に発生する大量の交通量の円滑な輸送が可能になり、重慶市全体の健全な社会経済活動の発展に寄与する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 238,161 (千円) コンサルタント経費 226,000	5. 技術移転	① 現地調査業務を通じ、需要予測、経済財務分析、運輸・車両計画、施設計画、電気関係の技術移転 ② 1993年6月、需要予測、経済分析に関するカウンターパート研修(1名)				
						2. 主な理由	

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/A 204/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	黒龍江省開拓区内の濼江国营農場 (54,000ha) 及び友誼国营農場 (189,000ha)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 150,480 2) 786,972	内貨分 90,288 472,183			外貨分 60,192 314,789	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 48,032 2) 85,795	内貨分 19,693 49,761	外貨分 28,339 36,034	(状況) 中国側は本調査を基に作成した、黒龍江省国营農場40カ所の開発計画を、第4次円借款案件として要請してきた。OECFは、40カ所の農場のうち2カ所の典型区を取り上げ、その開発計画を参考として、案件の内容を確認するため、1995年9月に調査を実施する予定である。		
4. 分類番号		閉墾・基盤整備	: 排水改良、畑地灌漑、水田灌漑、農道						
5. 調査の種類	M/P+F/S	畜産	: 飼料生産、増殖、飼養技術改善、蓄収センター設立						
6. 相手国の 担当機関	黒龍江省国营農場総局	生産支援	: 種子加工、乾燥機、貯蔵施設、資材倉庫、農機具修理工場等						
7. 調査の 目的	農業総合開発計画に資するための農業開発基本計画の策定 典型区を選定しF/Sを実施	農業機械	: 大型農業機械の更新、新規導入						
8. S/W締結年月	1992年 9月	農産加工	: 精米工場(濼江)、小麦製粉(友誼)						
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	農村インフラ	: 農村道路、上下水道、暖房、配電、通信						
		内水面漁業	: (友誼のみ)						
		なお、事業実施の際には、行政と経営との分離を提言している。 上記M/Pは1)を濼江、2)を友誼							
		計画事業期間	1) 1996. -2010.		2) 1996. -2010.				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.10 2) 13.50 3)	FIRR 1) 11.40 2) 12.70 3)				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1993.7-1994.11(17ヶ月) 延べ人月 国内 84.71 現地 54.87 29.84	条件又は開発効果	・EIRRには生活基盤の農村インフラを含むが、FIRRにはこれを含めず生産関連投資のみとした。 ・2カ所の典型区の開発により、省間の他の102農場の開発の方向性を提示できる。生活が便利になり、所得が増え、雇用社会が増大し、さらに労働の質が改善される。 ・農業生産と生活の基盤の整備により、排水、廃棄物の管理体制が整い、環境保全に資する。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						2. 主な理由	40カ所の農場について、具体的な状況が不明なため、中国側の要請の内容を確認する必要がある。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,420 (千円)	5. 技術移転	①ドラフトファイナル説明時にセミナーを開催し、先方政府関係者に対し、技術移転を行った。 ②カウンターパート3名を日本に招き研修させる。					3. 主な情報源	①、④

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月

改訂1996年 3月

ASO CHN/S 203/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	<M/P>浙江省全域 <F/S>浙江省杭州市一両省 州市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	浙江省幹線道路網計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 10,000元)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 不明。				
4. 分類番号		・幹線高速自動車道路約1,600km、一般幹線道路約11,000kmを2020年までに、総額約400億元で建設することを目的とする。 ・当面は、浙江省内の杭州—金華—州自動車専用道路と、それに連結する杭州環状自動車専用道路を優先的に整備していくこととする。 ・路線延長231.23km (幅24.5m、4車線、設計速度100km/h) ・その構成は上1.93.9%、橋梁5.4%、トンネル0.7%である。 ・なお、ICISカ所、ジャンクション1カ所、SA 5カ所、PA 5カ所を設ける。 ・将来の計画としては、さらに西に延伸して、江西省に至るもので、また国道主幹線の「上海—昆明」線の一部となるものである。								
5. 調査の種類	M/P+F/S									
6. 相手国の 担当機関	浙江省交通省									
7. 調査の 目的	幹線道路網のM/P及び優先度の高い路線のF/S									
8. S/W締結年月	1992年 2月									
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インフラ 日本エ管 (株)						計画事業期間	1) 1996. -2005.      2)		3)
							4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 35.50 2) 3)	
10. 調査団	団員数						32		条件又は開発効果	
	調査期間						1992.8-1994.7(24ヶ月)		【開発効果】 ①地場産業の飛躍的な発展と雇用社会の増大 ②建設資機材の生産、調達に係わる原材料生産と雇用の誘発 ③輸送条件向上による農水産物市場の拡大 ④内陸部と沿海の杭州市、温州市間の物流の加速化、販路の広域化 ⑤観光開発の促進	
	延べ人員					100.26				
	国内 現地	10.51 100.26								
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	389,814 (千円)	5. 技術移転	①ワークショップにおけるセミナーの実施 ②カウンタートップとの共同作業 ③ボーリング機械及び測量機械の供与			3. 主な情報源 ①				

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/A 310/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省順徳市斉杏橋中			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	広東省順徳市斉杏中地区農村 地域排水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 142,317	内貨分	1) 126,316			2) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	2) 外貨分	外貨分	16,001	(状況) 1期事業の農村地域排水計画事業のうち、基幹排水施設である東海排水機場は、緊急を要するものであるため、中国側は、独自予算により1995年4月着工している。残りの事業については、日本政府の有益資金協力を要請する手続きが進められ、要請書が国家計画委員会に1995年7月提出された。		
4. 分類番号		(1) 農村地域排水計画						
5. 調査の種類	F/S	(2) 農林開発基本計画						
6. 相手国の 担当機関	広東省水利電力庁	排水機場新設・更新 4カ所	閘門改修 43.9km	堤防補強 52.4km	閘門改修 8カ所			魚塘整備 2,000ha
7. 調査の 目的	農村地域排水計画及び農村開発基本計画の策定	堤防整備 52.4km	養魚施設 1式	管理施設、監視機器等 1式				
8. S/W締結年月	1993年 8月	計画事業期間	1) 1996. -2003.	2) 2003. -2010.	3)			
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)チェリーコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 21.31	FIRR <sup>1)</sup> 23.49			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1994.2-1995.3(14ヶ月) 延べ入月 国内 48.90 現地 18.57 30.33	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[条件] 施設耐用 50年 [開発効果] ①洪水被害の軽減 ②洪水対策費の減少 ③農作物の増産 ④養殖魚の増産						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,818 (千円) 194,352	5. 技術移転	①現地調査過程でのカウンターパートに対する技術移転 ②JICAによる研修員受入れ(2名)の実施					3. 主な情報源 ①

外国語名 Improvement Project of Drainage System in Qixing-Polder, Shunde City, Guangdong Province

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 8月  
改訂1996年 3月

ASO CHN/S 317/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	廈門市区及び周辺地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	廈門市西通道建設計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 25,900	内貨分	1) 13,300    2)    3)			
			2)	外貨分	12,600			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) JICA F/S調査終了後、中国側において追加技術検討がなされ、その結果をもとに現在中央政府への着工申請がなされている。今年末までには着工となる見通し。資金については、廈門市出資金、中央政府からの補助金、地元銀行からの融資が決められているが、外貨手当分が、確定しておらず、日本の輸出入銀行の名もあがっている。  (平成7年度在外事務所調査) 1996年6月着工、1999年12月完成を目途に、15億元の国内資金調達は決められているが、12.6億元(1.5億米ドル相当)の外貨分の手当が依然未確定である。		
4. 分類番号		1) 中央経路長650mのつり橋の建設 (橋長1,090m) 2) 副航路上橋長340mの橋の建設 3) 取付高架橋 (延長2,215m) の建設 4) 取付道路 (延長2,415m) の建設 5) その他 (料金所、現道取付ランプ等の建設)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	廈門市公安局							
7. 調査の 目的	廈門市全体の道路網整備計画及び海滄地区開発計画を支える基幹交通施設としての西通道建設計画のためのF/S							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)                    2) 3)					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	4. フィーズビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1993.3-1994.7(14ヶ月) 延べ人月 40.93 国内 28.57 現地 12.36	条件又は開発効果 1) 廈門島と大陸間の交通量の伸び率 (1992~2020) 年平均8.9% 2) 廈門市の経済成長 人口増 110.6万人 (1990) → 172.6万人 (2020) GDP増 14.3% (2000年/1990年) (年率) 10.7% (2010年/2000年) 6.0% (2020年/2010年) 3) 開発効果 海滄地区の工業開発の促進 龍海市道路網の整備促進						
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由
12. 経費実績	総額 131,261 (千円) コンサルタント経費 130,575	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①、②廈門市路橋建設投資総公司

外国語名 West-bound Trunk Road Construction Project in Municipality of Xiamen

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO IND/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway) ,Perambur W/S ビハール州ジャムプール Perambur W/S (Southern Railway) タミールナド州マドラス市		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1) 87,000 2) 3)	内貨分 64,100 外貨分 22,900			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容				(状況) 第8次長期計画における工場近代化案件として組込まれている。 1990年3月 OECF融資I/A締結 (鉄道車両工場近代化 12.56億円) 事業内容: ジャムプール及びペランブール両工場における機器の導入、 取り換え、レイアウトの改善 1990年10月 詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)のプロポーザルをインド 国鉄が検討。 1993年1月 業務内容と金額については合意済み、現在インド国内における契約 承認待ち。 すでにいくつかの工場の改良が行われており、全工場の改良計画と総合的に検討が加 えられた上で具体化していくものと考えられる。 (平成6年度国内調査) 1994年8月に印度国大蔵省からOECFニューデリー事務所あてに以下の公式文書が届い た。「いろいろを理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのまま 残っている。それ故、このI/Aを終了したいが、OECFの賛同をえたい。」そのため、 OECF本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と交渉中である。 (平成6年度現地調査) 1990年3月にOECF融資I/Aが締結されたが、1994年6月にOECF融資I/Aは破棄され た。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント、(JARTS)と鉄道省とのプロポー ザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても締結がでなかったため である。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省 としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すこ とが難しかったものと思われる。	
4. 分類番号		1. 工場近代化 (1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強 (2) 車両の稼働率向上とPOH費用の低減 (3) 新しい車両検修技術の導入 (4) 教育訓練による職員の熟練度向上 (5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入 2. 検修能力の増強計画と投資規模 1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト481百万Rp. ①建物新設: エンジン試験室、車両整 備室、訓練センター ②改装: SL部品作業場、鋳造作業場 ③機械新設: エンジン・発電 機試験装置、整流子清切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪施設、その他 副輪子鋳造設 備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等 2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rp. ①建物新設: 客車車体工場、貨車塗装 工場、その他 ②改装: 貨車検修場、その他 ③機械新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装 装置、超音波探傷装置 ④取替: 車輪施設、その他 車体 トラバーサー、他 ⑤その他 通路、床面、線路の整備等					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	1) 1989. -1994.		2) 1989. -1995.			
7. 調査の 目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車 両修理工場に係わる近代化計画の策定 とそのF/S	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 21.00 FIRR 1) 17.00 2) 18.00 FIRR 2) 16.00 3) 3)		
8. S/W締結年月	1986年 10月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルティンク	【IRR】出の前提条件 便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考 慮した。 【開発効果】 ①輸送サービス水準が向上する。 ②車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。 ③車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高ま る。 ④他工場の近代化を促進させる。 ⑤地域における雇用機会が増大する。 ⑥インド国鉄全体として車両保守費が低減する。 ⑦工場における車両保守技術が向上する。 ⑧工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。 ⑨工場の活力と安全性が高まる。					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.2-1988.1(12ヶ月) 延べ人月 国内 67.26 現地 43.56 23.70	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 OJT: 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方等を講義。					
12. 経費実績	総額 192,044 (千円) コンサルタント経費 185,418	3. 主要情報源 ①、②、③、④					

外国語名 Modernization of Rolling Stock Workshop

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO IND/S 301/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	北西部、デリー-カンパール間			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1) 1,677,000	内貨分	1) 1,440,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	237,000	3)	(状況) 在来線改良は隣接線区(カンパール-カルカッタ間)を含めた全線で一括施工し、高速新線についてはPre F/S段階であるので、本格調査において段階計画の効果を検討するよう提案した。このことから起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査が実施され、又隣接線区であるカンパール-カルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。 一部在来線、改良について、具体化進行中。対象区間のみでなく、隣接線区との一括改善工事施工が効果的であるため、インド国鉄が調査中。  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト具体化の希望はあるが、時期はあきらかではない。国家開発計画に含まれておらず、緊急度・優先度も低い。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) 最高速度250km/hを達成するための新高速鉄道建設計画は、インド鉄道省としては将来的には必要だが、当面は考えていない。在来線の改良によって、最高速度160km/hを達成する計画は、デリー-カルカッタの在来線の一括改良により実施中である。電気機関車の手配、線路、信号等の整備は一部を除いて完了したので、営業開通予定は95年6月である。運行予定は、当初は一日に一列車を予定している。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		在来線区間の改良 1991年までに、Ghaziabad-Kanpur間(413km)の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上(最高160km/h)をはかる。 1) 軌道・構造物 ①緩和曲線の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③AligarhとEtawah駅・プラットフォームに面しない通過線の新設 ④Kanpur駅・プラットフォーム1面と着発線2線の併設 ⑤Ghaziabad, Tundla, Juhのヤード・187組の分岐器と構内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改良 2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良 3) 信号・通信 設備 自動信号化、電子連動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS(自動列車停止装置)等を設備、更にCTCを導入 4) 電化設備 電車線の構造を一部変更 高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKanpurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。 1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kanpurターミナルに建設 2) 軌道・構造物 終上区間: 412km、高架区間: 17km、在来線との共用区間: 21km 3) 車両 Super Exp.列車には6MIOTを採用 4) 信号・通信設備 ①信号設備 自動列車制御装置(ATC)、電子連動装置、列車集中制御装置(CTC)、AF無絶縁軌道回路 ②通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置 5) 電化設備 ①変電設備 き電方式はAT、変電所 6カ所新設 ②電車線設備					
5. 調査の種類	F/S						8. S/W締結年月
6. 相手国の担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 42.62 2) 36.08 3)		FIRR 1) 25.79 2) 18.00 3)
7. 調査の目的	在来線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係る基礎的調査	10. 調査団	条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1986年 10月	10. 団員数	17				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)	調査期間	1987.2-1988.1(12ヶ月)				
10. 調査団		延べ人員	93.41				
		国内	55.66				
		現地	37.75				
11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用	11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用				
12. 経費実績		12. 経費実績	5. 技術移転				
総額	267,615(千円)	総額	①OJT: 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した費用を削減 ②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用				
コンサルタント経費	257,220	コンサルタント経費	257,220				
		11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績		2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①、②、③	

外国語名 Railway Improvement Plan of Transport Capacity and Train Speed on the Delhi-Kanpur Section

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASO IND/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=¥135= Rp13.50	M/P	1) 583,792 内貨分 2) 343,733 外貨分	240,059		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 243,874 内貨分 2) 137,430 外貨分 3)	106,444	(状況) (平成3年度在外事務所調査) <M/P> プロジェクト規模が縮小・修正されたが、カルカッタ港については下記のような展開があった。本マスタープランは港の長期的開発の方向を示すものとして活用されている。 1. KPD 水門の近代化については、1991年4~8月にD/D実施。 国内業者により1991年11月~1993年の建設期間を予定している。 主に、政府資金による。 2. NSD 水門の近代化 3. スナミリ引き船の置換については、1990年4~6月にD/D実施。 予定建設期間は、1990年9月~1992年1月。 4. 普通~大船船荷保管ヤード 5. 時格納庫の回復 6. 可動クレーン置換 予定建設時期は、1990年7月~1992年。 <F/S> 下記のF/Sがインド国内資金によって行われた。 1. カルカッタ港 ①四車線橋梁建設 (1990年2月~1991年8月) ②海峡航行/VIMSプロジェクト (1990年1月~1991年8月) ③流動型クレーン置換 (1990年2月~1991年8月) 2. ハルディア港 ①渡津橋設置 (1990年3月~1991年8月) ②つかみ上げ式渡津船の調達 (1990年3月~1991年8月) なお、ソ連解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開は見られない。 (平成5年度在外事務所調査) ・両港のドック周辺の道路、荷役機械の移転整備、ならびに維持管理用船舶の移設の部は完了した。その他は進行中。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) JICAのF/S終了後、カルカッタ港湾当局により、詳細設計及び、一部の工事の実施が行われ	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.						
7. 調査の目的	2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定とF/S						
8. S/W締結年月	1987年 12月						
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター	計画事業期間	1) 1990. -1995.      2) 3)				
10. 団員数	13	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.13 2) 3)	FIRR 1) 12.14 2) 3)		
調査期間	1988.5-1989.10(17ヶ月)	条件又は開発効果					
延べ人員 国内 現地	142.26 72.09 70.17	<M/P>貨物量需要予測 (千トン) 液体貨物 2,495      乾バラ貨物 1,070 コンテナ貨物 2,235      一般雑貨 2,910 カルカッタ港とハルディア港の機能分担を明確にすることにより、両港は相互に連携しつつコンテナを取扱う港として発展していく。 <カルカッタ>カルカッタ大都市圏に起終点をもつコンテナ貨物の取扱港となる。 <ハルディア>遠距離背後地に対しては鉄道輸送、ハウラー・ソーグリ地区及びその近隣地区に対しては道路及び内陸水運輸送で結節され、コンテナ取扱の中心港となる。 <F/S>貨物量需要予測 (千トン) カルカッタ・ハルディア港 液体貨物 1,210      乾バラ貨物 610 コンテナ貨物 1,110      一般雑貨 2,210					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 深淺測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,611 (千円) 280,277	5. 技術移転	カウンター・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行った。				
		3. 主な情報源					
		①、②、③					

外国語名 Development of Calcutta and Haldia Dock Systems of Calcutta Port Trust

別紙有り [M/P+F/S]

## 状況（要約表添付文書）

ASO IND/S 201B/89	(M/P+F/S)
調査名 カルカッタ・ハルディア港開発計画	
国名	インド
調査種類	M/P+F/S
分野	運輸・交通/港湾
現在の状況	一部実施済
<p><b>状況</b></p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>&lt;MP&gt; プロジェクト規模が縮小・修正されたが、カルカッタ港については下記のような展開があった。本マスタープランは港の長期的開発の方向を示すものとして活用されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. KFD水門の近代化については、1991年4～8月にD/D実施。 国内業者により1991年11月～1993年の建設期間を予定している。 上は、政府資金による。</li> <li>2. NSD水門の近代化</li> <li>3. スナミリ引き船の置換については、1990年4～6月にD/D実施。 予定建設期間は、1990年9月～1992年1月。</li> <li>4. 什造～大貨船荷役ヤード</li> <li>5. 一時積納庫の増設</li> <li>6. 可動クレーン置換 予定建設時期は、1990年7月～1992年。</li> </ol> <p>&lt;F/S&gt; 下記のF/Sがインド国内資金によって行われた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. カルカッタ港             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 西岸線橋梁建設 (1990年2月～1991年8月)</li> <li>② 海峡航行/VTMSプロジェクト (1990年1月～1991年8月)</li> <li>③ 可動型クレーン置換 (1990年2月～1991年8月)</li> </ol> </li> <li>2. ハルディア港             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 渡渡機設置 (1990年3月～1991年8月)</li> <li>② つかみ上げ式渡渡船の調達 (1990年3月～1991年8月)</li> </ol> </li> </ol> <p>なお、ソ連解体による川運向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開は見られない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>両港のドック周辺の道路、荷役機械の移転整備、ならびに種別管理用船舶の移設の一部は完了した。その他は進行中。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>JICAのF/S終了後、カルカッタ港当局により、詳細設計及び、一部の工事の実施が行われた。</p> <p><b>【カルカッタ港】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨港道路：一部実施済み</li> <li>・臨港鉄道：一部実施済み</li> <li>・港湾設備の改善：一部実施済み</li> <li>・コンテナフレートステーション、荷役機械：一部実施済み</li> <li>・コンテナパークの開発は、ADBの融資にのり一部完成。コンテナ貨物については、コンピューター管理を行っている。</li> </ul> <p><b>【ハルディア港】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナバス：一般貨物バス完成、多目的バス実施中</li> <li>・ヤード造成：一部実施済み</li> <li>・臨港鉄道：実施中</li> <li>・渡渡機：未実行（資金不足による遅れ）</li> <li>・荷役機械：一部実施済み</li> </ul> <p>資金の殆どは内貨（政府予算、内部資金、借入）調達。 ・外貨部分は、ADB融資によるカルカッタ港のコンテナパークの荷役機械。</p>	

JICA調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置づけた。パイロット稼働率及び作業環境を改善することにより、割高な運行経費を削減しCPTの財務状況を改善する。  
(平成7年度国内調査) 追加情報なし。

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASO IND/S 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	デリー地区 (デリー駅を中心とする半径約200km圏)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1) 94,727,000	内貨分	1) 83,544,000			2) 2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 11,183,000	外貨分	11,183,000	(状況) ・1991年度国鉄予算 (WORKS PROGRAMME) に3~4年間分として、Rp500mil折り込まれている。 ・一部駅ヤードの改修工事等国鉄/現地業者により始められている。 ・将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) 1) ニューデリー駅近代化 フェーズIとしては、1993年度からインド鉄道省の予算 (Rp6千万) で、歩行橋の延長(2カ所)、プラットフォーム(2)の新建設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線(2)、車両修理線(5)及び留置線(2)の新建設、ニューデリー駅東口の駐車場の整備(バス、タクシー)を行った。 フェーズIIとしては、1995年度に、インド鉄道省の予算 (Rp1億4千万) で、プラットフォーム(2)の新建設等を予定している。 2) ニューデリー地区線路改良計画 今までに行った工事としては下記の通りである。JICAのF/Sの中から、インド鉄道省としての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で着実に実行している。具体的には、複線化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設については、土地の購入のみを行った。なお、ニューデリー新線(バイパス)と信号の自動化は、当面考えていない。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		目標年次2010年・前期 (現在から2000年迄)、後期 (2000年から2010年) 関連線区の線路改良計画 ・前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネック箇所の整備改善 (立体交差) ・後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネック箇所の整備改善 (立体交差)							
5. 調査の種類	F/S	ニューデリー駅改良							
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄北総務局	1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備 (給排水 車両洗浄装置 電気設備)							
7. 調査の 目的	ニューデリー駅の近代化と列車取り扱い能力の向上 ニューデリー駅の近代化にあわせたMVPの策定	2. 旅客設備 (流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設) ①駅本屋改良 (東日本屋(新設) 西日本屋(改修)) ②駅付帯設備 (機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備							
8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニコンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.50 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 12.13 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数	13	条件又は開発効果						
	調査期間	1988.11-1990.1(11.5ヶ月)	[前提条件] 1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税(20%、7%)を控除して得られる経済価格で評価する。②貿易財(輸入財)はCIF価格+国内輸送・流通コストで評価する。 ③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場値 (Rp1.00=¥8.42) 2. インフレーション インフレーションは、考慮しない。 3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。 4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に、耐用年数が経過してしまう償却資産は翌年に同額の再投資を実施するものとする。維持費は償却資産の維持率で計算する。 5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価格を算出して便益として計上する。 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。 [開発効果] 関連線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は、輸送効率・サービスの増進を介してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由 技術、コスト的にインド側で対応できる部分が多い。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,046 (千円) 186,641	5. 技術移転	①現地調査業務を通じ、計画、工法等各種技術を移転 ②JICAカウンターパート研修 1名受け入れ				3. 主な情報源 ①、③		

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASO IND/S 304/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状				
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ニュー・マンガロール港			1. プロジェクトの現況(区分)  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1) 76,521 2) 3)	内貨分 49,460  外貨分 27,061					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	1) マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫 2) 1995年を目標年次とする短期整備計画 ①既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良 ②既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造 ③85,000DWT級石油製品バースの建設 ④南北防波堤の延伸 (1,500m) ⑤航路の拡幅、増深 ⑥泊地の拡張、増深			(状況) (平成3年度在外事務所調査) KIOCI(Kudremukh Iron Ore Company Ltd.)によって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。石油関連施設の詳細設計がなされ、近日中に事業が実施される見込みである。マスタープランはJICA案に基づき、定期的に見直されている。  (平成6年度国内調査)追加情報なし。  (平成6年度現地調査) 1) 石油精製及び石炭火力発電所に関連する施設の整備 ①準国営企業であるIndian Oil Companyにより、下記の石油関連施設は整備進行中。 ・既存石油製品バースの原油バースへの改良 ・石油製品バースの建設* ・防波堤の延伸* ・航路の拡幅、増深* ・泊地の拡張、増深 ・航行援助施設の改善 ・タグボートの補強* *印については、入札が行われ、発注済。 ②資金調達 準政府金融機関、SCICIとUS\$73milのE/A締結。1993年12月、工事完成見込。 2) 鉄鉱石取扱施設の改良 詳細設計終了後、資金的な問題により、実行は遅れている。鉄鉱石バース建設の決定を行ったKIOCIが、開発資金が高額であるとの理由で、工事は実行されていない。  (平成7年度国内調査)追加情報なし。			
4. 分類番号							計画事業期間		
5. 調査の種類	F/S						1) 1991. -1993.      2) 1992. -1994. 3)		
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局			EIRR 1) 22.90    FIRR 1) 12.50 2)                            2) 3)                            3)					
7. 調査の目的	2004/05年を目標年次とするM/Pの作成と1994/95年を目標年次とする短期設備計画		4. フィージビリティとその前提条件						
8. S/W締結年月	1989年 3月		条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)		必要予測:						
10. 調査団	団員数	12	1994/95      2004/05    (単位:千トン)						
	調査期間	1989.8-1990.8(13ヶ月)	鉄鉱石(輸出)	7,500	10,000				
	延べ人月	56.52	石油製品(輸出)	1,570	3,160				
			国内	26.22					
	現地	30.30	原油(輸入)	3,000	6,000				
11. 付帯調査・現地再委託	波高観測 潮流観測、等		・現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。			2. 主な理由 同家開発計画に取り上げられている。			
12. 経費実績			5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②、③			
総額	219,260 (千円)		①カウンターパート研修(1名)による技術移転 ②カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転						
コンサルタント経費	224,275								

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

ASO IND/A 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ウッタールプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルドイ二次水路受益地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25.9Rp	1) 129,386	内貨分	1) 107,336 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① 灌漑計画 1. 既存施設の改修：可耕地面積(CCA) 53,161 ha 2. サイ川ポンプ揚水灌漑計画：CCA 4,989 ha 3. 地下水開発(浅井)： 1,180 本 4. 無線通信システムの導入 ② 排水計画(改修および新設) 360 km ③ 末端開発計画 ④ 洪水地及び塩害地の改良 17,950 ha ⑤ 作物生産計画(管理・支援) ⑥ 畜産活性化計画(水管理、訓練、試行実施)			(状況) (平成6年度国内調査) 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することになる手続であるが、州政府からの要請が出されないままである。インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。また、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	水資源省およびウッタールプラデシュ州政府地域開発局	7. 調査の目的	上記1)の合計は現地通貨では、合計Rp3,351.1百万、内貨分Rp2,780百万、外貨分Rp571百万				
8. S/W締結年月	1990年 4月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1993.1-1998.12 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.50 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	10. 団員数 10 調査期間 1990.9-1991.7(11ヶ月) 延べ入月 国内 26.78 現地 38.96	10. 調査団	条件又は開発効果	【前提条件】 ・安定的水供給による灌漑面積の拡大 ・排水改良 ・土壌改良 ・農民に対する訓練、教育、研究及び普及 ・女性に対する教育 ・有機物及び緑肥の施用  【開発効果】 ・計画地区の米生産は42,000トンから101,000トンに増加する ・計画地区の小麦生産は64,500トンから102,400トンに増加する ・計画地区の豆類は2,200トンから15,900トンに増加する ・計画地区の油照作物は12,000トンから62,600トンに増加する			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託	計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー(合計)である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%~120%増加し、栄養状態も著しく改善される。			2. 主な理由	
12. 経費実績	12. 経費実績 総額 228,100(千円) コンサルタント経費 229,851	12. 経費実績	5. 技術移転	末端施設整備事業について、インド国境員の日本での研修		3. 主な情報源 ①	



# 案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

ASO IND/S 305/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルカッタ都市交通施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 67,000	内貨分	1) 26,800		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	2) 40,200	外貨分	40,200	(状況) 本プロジェクトは、本年度西ベンガル州政府から円借款案件候補として中央政府に申請される予定である。既に申請準備中。  (平成5年度在外事務所調査) 西ベンガル州政府から中央政府を通じて円借款申請したが、進展なし。第8次5ヵ年計画の一環として州政府予算には組み込まれている。 1. 特にカルカッタ市中心部の道路要領の改善 2. 混雑緩和のための公共交通システム(バス)の整備 3. 第2 Hooghly橋の建設を含めた、カルカッタ市中心部と周辺部のリンクを高めることを狙いとし、投資効果は大きいものであるとしている。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) インド政府大蔵省のOECD融資への1992年度要請リストに載ったが、その年には融資の対象外となった。しかし、JICAのF/S調査で提言されている立体交差施設等は緊急度が高く、またBOT等での民間資金の活用は不可能なので、西ベンガル州としては再度申請したいとの意向である。  (平成7年度国内調査) 1993、94年にインド政府からOECDに対し融資の要請が出されたが、いずれも却下された。1995年に西ベンガル地方政府からプロジェクト実施のためOECDに再度要請が出され、OECDは前向きに検討中である。	
4. 分類番号		立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km	3)				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	西ベンガル州政府 交通省交通運輸計画局						
7. 調査の目的	対象地域における交通混雑緩和を目的とした交通施設のF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1990年 12月	計画事業期間	1) 1993. -1997.	2)	3)		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) カヤコンストラクティブ・インフラ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1991.9-1992.2(6ヶ月) 延べ人月 37.28 国内 17.91 現地 19.37	条件又は開発効果 直接便益: 車両走行コスト節約 間接便益: ①交通事故の減少 ②大気汚染の改善 ③騒音公害の減少 ④雇用機会の増大 ⑤古い街区の再建 ⑥ドライバーマナーの向上 ⑦歩行者横断マナーの向上					
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 地形測量 土質調査 地下埋設物調査						
12. 経費実績	総額 147,609 (千円) コンサルタント経費 116,619	5. 技術移転	日本におけるカウンターパート研修受け入れ: 2名 (1992.3.25~6.11)				

外国語名 Transport Infrastructure Development Project in Calcutta

[F/S, D/D]

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 601/74

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000km <sup>2</sup> 、人口1,000万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (担当者転出のため、資料なし。)	
4. 分類番号		1974年7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行なった。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development						
7. 調査の 目的	地形図作成等						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 東京建設コンサルタント						
10 調査団	団員数						
	調査期間	1974.11-1975.3(4ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3,905 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Solo River Basin Development(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
			2)	外貨分	2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、1978～79年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。 本調査開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。 1. 「ウオノギリ灌漑事業」、L/A1977年3月、5.13億円；L/A1979年2月、98.00億円 ①灌漑面積 23,200ha、②ナヨロ取水堰 (ダムの下流17km)：堰堤高8.68m、総堰長111.75m、③灌漑水路：幹線水路95km、支線水路80km、④工事監理 「ウオノギリ多目的ダム建設事業」、L/A1977年8月、3.20億円；98.07億円 ①貯水池：総貯水量7.3億m <sup>3</sup> 、有効貯水量4.4億m <sup>3</sup> 、②ダム：a) 主ダム (ロックフィルダム)、堤高42m、堤頂長800m；b) 副ダム、堤高16m、堤頂長1,000m 2. 「ソロ川上流およびマディオン川河川改修事業(E/S)」、L/A1981年9月、8.05億円 「マディオン川緊急治水事業」、L/A1985年2月、64.00億円 ①河道改修、②護岸工事、③橋梁改良等、④上記に係るコンクリートパイプ 3. 「ランタス川中流域河川改修事業(E/S)」、L/A1977年10月、5.04億円 「ランタス川中流域河川改修事業」、L/A1979年3月、57.18億円 河口より47km地点のレンコン取から158m地点のメグロ河支流口までの長さ111kmに及ぶ地域での河川浚渫工事、堤防築設、護岸工事を中心とする治水事業 「ランタス川中流域河川改修事業(2)」、L/A1985年2月、60.00億円 東部ジャワ州のランタス川中流域において洪水脅威に対処しその軽減化を図る「灌漑・洪水防衛修復事業」、L/A1989年12月 (平成5年度現地調査) 本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁 (BAPPENAS) および当該州の開発計画局 (BAPPEDA) には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。 東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレンク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。 1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が移りつつある。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		下掲の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。 【優先プログラム】 ①工業化プログラム：制度の整備 (東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等) ②水資源開発プログラム：ソロ川、ランタス川流域の洪水防衛と水資源開発 ③マドゥラ島農業開発プログラム：肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発 ④南部沿岸開発プログラム：港湾整備、鉱物資源の開発 ⑤農村開発プログラム：農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強 ⑥コミュニティ施設開発プログラム：教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重視と配分の不均衡を是正するための計画策定 【補助プログラム】 ⑦専門職業教育プログラム：各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成 ⑧州開発計画局 (BAPPEDA) の強化 以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	公共事業・電力省	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クディリ、マディオン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンベール、パニユワンギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。					
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化						
8. S/W締結年月	1975年 4月						
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター						
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1975.3-1976.1(10ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	24.60 13.40 11.20					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,354 (千円) 39,653	5. 技術移転					
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①、③、④					

外国語名 Java Regional Study, East Java

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 301/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ川上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 211,330	内貨分	1) 120,010    2)    3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容		外貨分	91,320	(状況) 1976年1月 OECF融資I/A締結 (ウオノギリ多目的ダム建設事業(E/S), 4.3億円) 1977年3月 OECF融資I/A締結 (ウオノギリ灌漑事業(E/S), 5.13億円) 1977年6月 ダム及び発電所の詳細設計終了 1977年8月 OECF融資I/A締結 (ウオノギリ多目的ダム建設事業, 3.2億円、98.07億円) *1 1979年2月 OECF融資I/A締結 (ウオノギリ灌漑事業, 98.00億円) *2 1979年3月 OECF融資I/A締結 (ウオノギリ水力発電事業, 34.00億円) *3 (但し、1983年11月15.03億円に減額) 1981年2月 完工  OECF融資対象事業: *1: ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流 (スラカルタ市上流 35km、ウオノギリ町上流2km地点) に多目的ダムを建設する。 ①貯水池: 総貯水量7.3億m <sup>3</sup> 、有効貯水量4.4億m <sup>3</sup> 、②ダム: a) 上ダム (ロックフィルダム): 堤高42m、堤頂長800m、b) 副ダム: 堤高: 16m、堤頂長1,000m *2: ①灌漑面積23,200ha、②チャロ取水堰 (ダムの下流17km)、 ③灌漑用水路 (幹線用水路95km、支線用水路80km) *3: ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。 ①水車: 立軸カプラン型、発電機: 定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、 ②20kV送配電線: 40km、③業務連絡用通信装置  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		1. ダムおよび貯水池	ダム: 流域面積1,350km <sup>2</sup> 、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m <sup>3</sup> 貯水池: 総貯水量730百万m <sup>3</sup> 、堆積容量120百万m <sup>3</sup> 、有効貯水量440百万m <sup>3</sup> 、洪水調節容量220百万m <sup>3</sup>				
5. 調査の種類	F/S	2. 灌漑	灌漑面積: 23,600ha; チャロ取水堰: 排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m; 灌漑用水路: 幹線水路89.5km、支線水路144.9km; 横断構造物: サイフォン17、木路橋16、暗渠95、橋183; 分水1.49; 調節ゲート6; 調整池3				
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Develop't, Sala River Basin Develop't	3. 発電	発電所: 5,100KWタービン2台、6,375kVA発電機2台				
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P (灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画) の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S	4. 洪水調節 (河川改修)	改修区間: グタールスラカルタ; 延長: 本流沿い32.2km、支流沿い17.5km; 計画流量 (ダムによる調節後): 改修始点 (グタール) 1,600m <sup>3</sup> /s、改修終点 (スラカルタ) 2,000m <sup>3</sup> /s				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1976.10-1983.11	2)			
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フォージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.90 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防衛を全て含んだ経済効果があるとする。 [開発効果] ①ダムの洪水調節効果、4,000m <sup>3</sup> /s→400m <sup>3</sup> /s ②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現 (年73千トン→年189千トン) ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減 (40年確率以下の洪水から被害回避) ④10,200kwの発電能力 (28,200MWh) がある					
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	①効果の大きさ: ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防衛の効果に対する期待度が高かった。 ②優先度の高さ: 食糧自給路線にうまくマッチした。 ③推進体制の強さ: 5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 ④その他: スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。					
	136,361 (千円) 131,851	5. 技術移転	①O/T ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成: マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導: 基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。				3. 主な情報源 ①、④

外国語名 Wonogiri Multipurpose Dam Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080 2) 82,150 3) 63,180	内貨分	1) 174,130 2) 47,880 3) 35,480		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		(状況) 1977.3月 OECF融資(E/S) L/A締結(ウオノギリ灌漑事業、5.13億円)* 1977~79年 D/D実施(日本工営) 1979.2月 OECF融資L/A締結(ウオノギリ灌漑事業98億円)* 1980~86年 建設工事実施(日本工営)  *OECF融資事業内容: ①灌漑面積 23,200ha ②チャロ取水堰(ダムの下流17km): 堰堤高8.68m、総延長111.75m ③灌漑水路: 幹線水路95km、支線水路80km  (平成6年度国内調査) ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。 イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。  (平成6年度現地調査) (平成7年度現地調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		1. 灌漑施設: ①チャロ取水堰: aコンクリート堰、堰高9m、堰長108m b取水堰1カ所(低水位107m) ②用水路: a灌漑面積23,200ha b幹線水路長93.8km c第2次幹線水路長81.2km d末端用水路長92.8km ③幹線水路における付帯構造物: 分水148カ所、取水堰13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所					
5. 調査の種類	F/S	2. 河川改修施設: ①対象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km③ダム完成後の設計流量: グタール鉄道橋地点1.050m <sup>3</sup> /s、ジュルク道路橋地点2,000m <sup>3</sup> /s④遊水池2カ所(容量2700万m <sup>3</sup> 、1,800万m <sup>3</sup> ) ⑤護岸7km					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	⑥水制395カ所、総延長13km⑦樋門32カ所⑧堤内水排水路70km					
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電	3. ウオノギリダム: ①流域面積1,350km <sup>2</sup> ②中心コア型ロックフィルダム③盛土量1,800万m <sup>3</sup> ④チャロ堰における灌漑用水可能取水量4億m <sup>3</sup> ⑤河川維持用水可能取水量3,000万m <sup>3</sup> ⑥フェローゼット型放出口用除砂器(直径1.8m)					
8. S/W締結年月	年 月	4. 発電所: ①カプラン型水車(容量5,100kW) 2基②発電機(能力6,375kVA) 2基③最大出力10,200kW④年間発電力28,200MWh					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	⑤年間発電力28,200MWh					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1976.1-1976.9(9ヶ月) 延べ人月 国内 91.22 現地 42.20 49.02	*本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(社会基盤/河川・砂防)とて一調査を形成。提案予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池(115,220; 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電(16,530; 内貨分2,520、外貨分14,010)					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	計画事業期間 1) 1977.5-1983.10 2) 3)					
12. 経費実績	総額 164,779 (千円) コンサルタント経費 158,217	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 12.10 2) 12.50 3) 11.70 FIRR 1) 2) 3)					
		条件又は開発効果					
		1. 第一次便益 ①a灌漑便益及びbスラゲン地区の洪水被害(マイナス) c計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③水力発電便益					
		2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約					
		*EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)					
		5. 技術移転 ①OIT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導					
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①、③、④					

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 302/76

Table with 3 main columns: I. 調査の概要, II. 調査結果の概要, III. 案件の現状. Includes sub-sections like 1. 国名, 2. 調査名, 3. 分野分類, 4. 分類番号, 5. 調査の種類, 6. 相手国の担当機関, 7. 調査の目的, 8. S/W締結年月, 9. コンサルタント, 10. 団員数, 11. 付帯調査・現地再委託, 12. 経費実績.

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1976年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 303/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	Cilacap-Malang回廊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 53,000	内貨分	1) 33,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap-Malang回廊の4路線の道路改良  ルート1: Buntu-Pringsurat 145.2km ルート2: Safaman-Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta-Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo-Blitar 117.5km 合計 322.1km			(状況) 1977年4月 OECF融資I/A締結 (F/S 2.26億円) 1979年9月 D/D終了 1980年6月 OECF融資I/A締結 (中東部ジャワ道路改良事業 36億円) 1987年11月 工事終了  事業化された内容 当初計画 対象地 総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する 事業内容 総延長322km 4路線 総事業費 Rp 219億 9,500万  変更計画 総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ 総延長170kmに短縮 2路線 3区 (※1) Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)	① 効果の大きさ: Cilacap-Malang回廊の一部として、又Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。②他のプロジェクトとの密接な関連性: Semarang-Magelang, Magelang-Purworejo, Semarang-Solo等回廊内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。③優先度の高さ: ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1975年 11月		3)		
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)	9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)		条件又は開発効果		
7. 調査の目的	道路の拡申、Overlay及び Realignment	10. 調査団	団員数 21		【前提条件】 ①プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 ②設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的發展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大  【開発効果】 ①道路沿線のCilacap-Malang回廊、Cilacap-Semarang地域の経済開発の促進 ②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進		
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 161,259 (千円)		5. 技術移転		
			コンサルタント経費 105,197		研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に関する研修を実施。		
				3. 主要情報源		①、④	

外国語名 Central and East Java Road Betterment Project

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況)	
4. 分類番号		大ブロックI及びIIを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。 (1)小ブロックI-A (州都スマラン圏) : ①工業 (港湾開発、都市計画、工業用地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発 (都市計画、住宅地開発、カンポン整備) (2)小ブロックI-B (ダイエン高原、ウォノソボ) : 農業/観光複合開発 (道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給) (3)小ブロックI-C (マゲラン、トマンガン、クバン、バンドゥンガン) : ①観光 (ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、②農業/農産物加工 (農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業用地、産業金融) (5)ブロックII-A (チラチャップ) : ①工業 (電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構 (道路アクセス改善、金融) (6)ブロックII-B (プルウォクト、バンニユマス、パトゥラデン) : ①農業 (農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート (道路アクセス改善、リゾート用地開発)、③教育・文化 (設備、要員の改善と拡大)					(平成5年度現地調査)	
5. 調査の種類	M/P						6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局 開発潜在力評価と地域開発戦略策定
7. 調査の目的		7. 調査の目的	8. S/W締結年月 1976年 10月 9. コンサルタント (財) 国際開発センター 10. 調査団 団員数 9 調査期間 1976.12-1977.11(11ヶ月) 延べ人月 国内 34.80 現地 24.20 10.60 11. 付帯調査・現地再委託 なし 12. 経費実績 総額 72,667 (千円) コンサルタント経費 68,987					
8. S/W締結年月	1976年 10月	4. 条件又は開発効果	1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム ①1次の開発拠点 : 行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン (人口180万人) ②開発ベルト : ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次の開発拠点 : トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マゲラン、クラテン ③孤立した成長拠点 : チラチャップ/バンニユマス地区 (市岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区 (スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) ④マイナス地域 (他の地域に比べて開発の将来性が低い地域) : 州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部 ⑤中間地域 : 上記①~④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域 2. 開発戦略の選定 (i)格差型成長戦略 (最も開発可能性の高い地区に集中投資) (ii)、マイナス地域戦略 (最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略 (ii)の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資) の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。 ①格差型成長戦略とマイナス地域戦略を2対1の割合で混合する。 ②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 ③チラチャップ軸戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	5. 技術移転	①OJF : 共同開発 ②研修員受け入れ : 3名2ヵ月間研修 ③共同で報告書作成 : 部分的にあり					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.12-1977.11(11ヶ月) 延べ人月 国内 34.80 現地 24.20 10.60	3. 主な情報源	①、③、④					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由						

外国語名 Java Regional Study: Central Java

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 603/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 1977.10.18 OECF融資I/A締結 (ブランタス中流域河川改修事業 (F/S) 5.04億円) *1 1979. 3.15 OECF融資I/A締結 (ブランタス河中流域河川改修事業 57.18億円) *2 1985. 2.15 OECF融資I/A締結 (ブランタス河中流域改修事業 (2) 60億円) *3  OECF融資事業内容: *1: ブランタス中流域河川改修計画 (レンコンバル・ダムからニューロウ・川との合流地点までの全長約111kmにわたるブランタス川中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成 *2: 河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロウ川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、削割、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 *3: ①河川改修工事 (ニューレンコンダム-河川113.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、②建設機械、建設機械用部品の供給、③洪水予警報システムの設置  (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の目的	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する。						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	不明						
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1977.8-1977.9(0.4ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,495 (千円)	5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、④

外国語名 Brantas Middle Reaches River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 602/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。		
			2)	外貨分				
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局							
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	不明							
10 調査団	10 団員数	3						
	調査期間	1978.3-1978.3(0.3ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地					2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,273 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	①	

外国語名 Brantas River Basin Development Plan(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1996年 3月

ASE IDN/S 304/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状												
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中											
2. 調査名	バンジャルマシン港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 49,530	内貨分	1) 28,970			2) 20,560										
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容 (1) 外貨岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。 (2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。 (3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">内容</td> <td style="text-align: center;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (-10m)</td> <td style="text-align: right;">740m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-6m)</td> <td style="text-align: right;">1,170m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-4m)</td> <td style="text-align: right;">1,770m</td> </tr> <tr> <td>〃 (-2m)</td> <td style="text-align: right;">1,000m</td> </tr> <tr> <td>土留</td> <td style="text-align: right;">72,000㎡</td> </tr> </table> (4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、土留、野積場を配置する。 (5) 旅客ターミナルを外貨埠頭と内貨埠頭の間に作る。				内容	規模	岸壁 (-10m)	740m	〃 (-6m)	1,170m	〃 (-4m)	1,770m	〃 (-2m)	1,000m	土留	72,000㎡	(状況) 1984年10月 見直しE/S終了 1985年6月 詳細設計終了 1988年3月 ADBローンで建設開始 1991年11月 建設完了  対象地 報告書の内容 具体化された内容 バリト河右岸トリサクティ 同左  事業内容 -10m岸壁：370m                   -9m岸壁：320m -4m岸壁：470m                   -5m岸壁：500m Transitional part : 30m  総事業費 49,530千ドル                   55,000千ドル  (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。
内容	規模																	
岸壁 (-10m)	740m																	
〃 (-6m)	1,170m																	
〃 (-4m)	1,770m																	
〃 (-2m)	1,000m																	
土留	72,000㎡																	
4. 分類番号																		
5. 調査の種類	F/S																	
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication																	
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする MVP 1983年を目標年次とする短期計画																	
8. S/W締結年月	1976年 3月	計画事業期間	1) 1978.1-1983.12                   2) 3)															
9. コンサルタント	(財) 国際陸海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.10 2)                   3)	FIRR 1) 5.00 2)                   3)													
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1976.10-1977.8(10ヶ月) 延べ人月 国内 63.40 現地 22.80 40.60	条件又は開発効果 【前提条件】 貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱貨物量は、7,540千トンと見積られた。 【開発効果】 バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。																
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,386 (千円) 105,398	5. 技術移転																
		2. 主要理由 優先度の高さ																
		3. 主要情報源 ①、②																

外語名 Development Plan of the Banjarmasin Port

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 103/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖 周辺基盤整備計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 240,060	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) 「北部スマトラ地域総合開発計画調査(1988年3月～1990年3月)」(JICA)により見直しが行われた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。  (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		カリ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。主な事業は						
5. 調査の種類	M/P	自然保護事業 木質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 プラスタギ、バラバット各地区						
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport							
7. 調査の 目的	スマトラ北西部の観光開発計画のみの M/P策定							
8. S/W締結年月	1976年 12月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本エ管(株) (株) ポシフィックコンサルタンツインターナショナル	北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。ここを観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。						
10. 調査団	団員数	19						
	調査期間	1977.5-1978.4(12ヶ月)						
	延べ人月	111.40						
	国内	89.50						
	現地	21.90						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	189,155 (千円) 175,082	5. 技術移転		TOIT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。 研修員受け入れ: 高(中)級官吏の日本での短期研修が行われた。19名、総局長(1名)、局長次長クラス(3名)		3. 主な情報源	①、②	
						2. 主な理由		

外国語名 North and West Sumatra Tourism

[M/P, 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国中部ジャワ州ブカロンガン管轄 350km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1978年度から「ジャワ山岳林収獲技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。  (平成6年度国内調査) 情報なし。  (平成6年度現地調査) 1982～86年に国営森林公社が「Mountain Logging Practice (山間地伐採訓練)」を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		ジャワ山岳林収獲技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン管轄内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン管轄内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	国営森林公社 Perum Perhutani						
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握						
8. S/W締結年月	1976年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 アジア航測(林) (社) 国際農林業協力協会	建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同管轄内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同管轄の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1976.11-1978.3(16ヶ月)					
	延べ人月	28.00					
	国内	20.00					
	現地	8.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績	総額 コンサルト経費	96,770 (千円) 69,451	5. 技術移転		3. 主な情報源	①、③	
			①研修員受け入れ ②森林調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の共同作業				

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 604/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河上流部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケ ア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			(状況) (平成7年度国内調査) 本調査結果に基づき、OECDローンによる詳細設計及び河川改修工事が実施された。 工事は1994年10月完成。							
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	2)										
4. 分類番号		ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる 家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計 画案を作成した。													
5. 調査の種類	その他														
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局														
7. 調査の 目的	最適な施工計画の選定														
8. S/W締結年月	年 月														
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果	河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S</td> <td style="text-align: center;">アフターケア</td> </tr> <tr> <td>移転家屋数 (戸)</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> <tr> <td>収用土地面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </table>				F/S		アフターケア	移転家屋数 (戸)	2,300	1,350	収用土地面積 (ha)	860	230
	F/S	アフターケア													
移転家屋数 (戸)	2,300	1,350													
収用土地面積 (ha)	860	230													
10 調査団	団員数														
	調査期間	1978.11-1978.12(1ヶ月)													
	延べ人月 国内 現地														
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	6,794 (千円)				3. 主な情報源 ①										
		5. 技術移転													

外国語名 Wonogiri Irrigation and River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 201B/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分					
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 20,736 内貨分 2) 12,947 外貨分 3)	7,789	<p>(状況)</p> <p>1979年3月 OECF融資I/A締結 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業(E/S)、4.2億円)</p> <p>1981年5月 OECF融資I/A締結 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業 81.4億円)</p> <p>1981年 詳細設計終了</p> <p>1989年12月 OECF融資(灌漑・洪水防衛修復事業215.18億円)の一環として着工。(*)</p> <p>1995年6月 完成予定</p> <p>OECF融資事業内容(*):</p> <p>①スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」</p> <p>②スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」</p> <p>③ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防衛」</p> <p>④ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防衛(E/S)」</p> <p>⑤ジャワ島に位置する「プランタス川治水」</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>1980年2月～1981年4月 詳細設計の実施 (OECF借款)</p> <p>①既存計画、調査の見直し</p> <p>②追加資料収集及び測量等調査</p> <p>③詳細設計の実施</p> <p>a)ウラル河本線河口からスルバジャア橋までの河川改修 (34km)</p> <p>b)灌漑改良 (18,500ha)</p> <p>④O&amp;Mマニュアルの作成</p> <p>1982年6月～1990年11月 工事及び工事管理の実施 (OECF借款)</p> <p>①河川改修工事 (34km)</p> <p>②灌漑及び排水改良工事 (18,500ha)</p> <p>③追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス</p> <p>1989年12月～1995年6月 追加設計及び工事の実施 (OECF借款)</p> <p>①改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施</p> <p>②追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス</p> <p>③詳細O&amp;Mマニュアルの作成</p> <p>(平成7年度国内調査)</p> <p>1995年5月～11月 追加工事及び工事管理の延長 (OECF借款)</p>				
4. 分類番号		<p>北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河川改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画 (マスタープラン) を提出した。引き続きF/Sが実施され、下記の事業が提案された。</p> <p>(1) 治水事業</p> <p>a. 計画高水流量800m<sup>3</sup>/s (33年確率) に対するウラル河河口付近からスルバジャア橋の約35kmにわたる河川の改修工事</p> <p>b. ウラル河右支川プロウガンバル水路 (コタバングン河) のウラル河合流点からセンオ分流堰までの約3.5kmの河川改修工事内容としては堀削、築堤、堤防強化及び内水排除のための排水植管工事が含まれる。</p> <p>(2) 灌漑・排水改良事業</p> <p>灌漑・排水施設は年間通してのかんがいを実現できるように計画され、下記の工事が提案された。</p> <p>a. 灌漑用水供給のための2取水口の 신설、1取水口の改良、10カ所の沈砂地の新設</p> <p>b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良</p> <p>c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び末端施設</p>								
5. 調査の種類	M/P+F/S									
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局河川局									
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのE/S									
8. S/W締結年月	1976年 3月									
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント (株) 日本工営 (株)						計画事業期間	1) 1979. -1985.	2)	
							4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 団員数	35						条件又は開発効果			
調査団	調査期間						[評価検討条件] ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年価格 ・工期：7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年			
	延べ人月 国内 現地						1976.7-1978.7(24ヶ月)	[開発効果] ウラル河沿岸に広がる農園 (パームオイル、ゴム、ココナツ) 及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は初で166,500トンと推定される。		
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,695 (千円) 192,650					5. 技術移転	①現地でJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施 ②調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT ③報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修 (1ヵ月)			
2. 主な理由										
3. 主な情報源										

外国語名 Ular River Improvement Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 308/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) 1979年8月 OECF融資I/A締結(医療資機材事業、37.83億円) *機材供与にて完了 *OECF融資事業内容: 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的 医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。		
4. 分類番号		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health							
7. 調査の 目的	3州における20の病院の整備計画							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)	1) 2)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1978.4-1978.10(7ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	[開発効果] 医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	21,874 (千円)	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①、④

外国語名 Hospital Facilities Improvement Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 307/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 73,420	内貨分	1) 30,440			2) 37,940
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	[計画] <高成長時の規模>      <低成長時の規模> 1. 埠頭建設 外貨埠頭 貨物取扱量      870千トン      780千トン 埠頭長            555m            370m 埠頭本数           6                5 内貨埠頭 貨物取扱量      860千トン      740千トン 埠頭延長(延長後) 1,550m      1,330m 2. 防波堤            4,550m            4,550m				(状況) 1979年3月 OECF融資1/A締結 (E/S 4.8億円) 1981年3月 OECF融資1/A締結 (スマラン港開発事業 173億円) * 1986年6月 フェーズI工事完了  *OECF融資事業内容 (1) ①海上施設建設 (西防波堤延長約2,000m他) ②浚渫 (約3百万m <sup>3</sup> ) ③陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000m <sup>3</sup> 他) ④航行補助施設 (2) 港湾機器調達 (フォークリフト12台他)  (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1981.2-1985.10	2)				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.50 2) 12.60 3)	FIRR 1) 2.90 2) 3.40 3)			
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	条件又は開発効果	[前提条件] 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年～78年の間については伸び率が17.75%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとなるとした。  [開発効果] 現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船舶バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。  上記フィージビリティは、1) 低成長時2) 高成長時					
7. 調査の 目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期(2000年)、短期(1985年)、緊急整備(1980年)からなる拡張改修計画	調査団	団員数	8		2. 主要理由		
8. S/W締結年月	1977年 月	調査期間	1977.9-1978.8(10ヶ月)		効果の大きさ: この地方の外貨拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタンツ(株) (株)パシフィックコンサルタンツ(インターナショナル)	延べ人月	国内	30.00		3. 主要情報源		
10. 調査団		現地	29.00		①、④			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	1.00						
12. 経費実績		5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					
総額	101,886 (千円)							
コンサルタンツ経費	78,204							

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 306/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウエシ州 (スラウエシ島の北端)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ビトン港拡張計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422	内貨分	1) 10,433		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	ビトン港は、スラウエシ島の北端にあり、スラウエシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点を占め、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つであり、増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貨合計240万トンとする。 長期計画 (2000年) -10m岸壁 1バース220m 外貨用 -5.5m岸壁 16バース860m PLS用 -5.5m岸壁 150m Local用 -3.0m岸壁 130m 帆船用 このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。 内容 (中期計画) 規模 岸壁 (-5.5m) 690m タ (-3 m) 130m 土屋 15,650m <sup>2</sup> 道路 44,100m <sup>2</sup>				
4. 分類番号		7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画 計画事業期間 1) 1978. -1984.12 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1977年 2月				
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	9. コンサルタント	(財) 国際海運開発研究センター (株) ガララ(株)コンテナ(株)パシフィック 4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 19.70 FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 [前提条件] 将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleum について品目別に予測した。 [開発効果] Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1977.7-1978.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 47.00 現地 46.00 1.00	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形・深淺測量 ボーリング調査				
12. 経費実績	総額 98,988 (千円) コンサルタント経費 70,549	12. 経費実績	5. 技術移転 現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Expansion Project of the Bitung Port

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市の境界付近			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1) 369,000	内貨分	1) 150,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	計画路線延長: 48km 規格: 4車線高速規格(6車線拡幅可能) 車線幅員: 3.75m 設計速度: 時速120km インターチェンジ設置箇所: 放射線道路とのジャンクション 3カ所 一般道路とのインターチェンジ 5カ所 平均インターチェンジ設置間隔: 6km			(状況) 1980年以来OECD融資を申請しているが、F/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。 1987年3月に、パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)/日本工営の共同企業体は、現地コンサル3社と提携し本プロジェクトの詳細設計に係るコンサルタント業務のプロポーザルを提出した。F/SローンはOECDから調達し、1988年3月～1990年2月に24ヶ月をかけて詳細設計を完了した。  その他F/Sで提案された区間以外に次の区間が追加されている。 A. Cengkareng Access-Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km B. Jakarta沿岸道路-Jakarta-Bekasi間 6.5km  (平成5年度在外事務所調査) ①上記BのDD調査は終了(1984～85) IBRDローンあり。 ②1985～87年の工事で一部完成。現在実施中。  (平成6年度国内調査) 民話で6区に分け、そのうち2区について建設開始。  (平成7年度国内調査) PCIより以下の区間のD/D、C/Sが進行中。 プンジャリンガン/C(外環-空港アクセス) Sec-S (チクロタット-ジャゴラビ) Sec-E1 (ジュラビー-チカンベック) Sec-N,E2/E3 (N-Sリンク-チカンベック)	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	8. S/W締結年月	1976年 12月	計画事業期間	1) 1981. -1985. 2) 3)		
7. 調査の目的	道路計画	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フォージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 17.50 2) FIRR 1) 3) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	15	条件又は開発効果 【前提条件】 1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S対象とせずは3/4を対象とした。沿道土地利用計画を実施した。  【開発効果】 放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。	① 研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ② 現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析			
	調査期間	1977.3-1978.3(13ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	54.00	2. 主要理由 ①効果の大きさ: ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。②他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。③優先度の高さ: 近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってF/Sが必要となった。④推進体制の強さ: 推進母体の道路総局は経費豊富。⑤我が国民間ベースでのバックアップ。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 151,992 (千円) コンサルタント経費 90,809	3. 主要情報源			①、②		

外国語名 Jakarta Ring Road Project

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 107/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州、Tempe湖を中心とする地域 (11,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 340,400	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km <sup>2</sup> を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。 灌漑 面積81,000ha (9灌漑地区) 治水 河川改修延長117km 内水面漁業 Tempe湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpongダム (ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpongダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12カ所、床固め工約140カ所 地形図作成 ①1:25,000地図 11,000km <sup>2</sup> ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000  上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)			(状況) 本マスタープランにより7件の開発計画案が立案され、そのうち優先順位の高い以下3件のプロジェクトのF/S、D/Dあるいは工事が実施された。 ・ランケメ灌漑計画 1981年3月 F/S調査 (JICA) 終了 1982年4月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業(F/S)、3.20億円) 締結 1985年5月 D/D調査 (OECF) 終了 1985年12月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業、69.51億円) 締結*1 1987年11月 着工 1995年1月 工事完了 ・ピラ灌漑計画 1982年6月 F/S (JICA) 終了 1984年6月 OECF L/A (ピラ灌漑事業(F/S)、5.50億円) 締結 1988年12月 D/D (OECF) 終了 1990年12月 OECF L/A (ピラ灌漑事業、64.60億円) 締結*2 1992年2月 第1期工事着工 1992年10月 OECF L/A (ピラ灌漑事業(2)、37.88億円) 締結*3 1995年7月 完成予定 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完成予定 ・サンレゴ灌漑計画 1983年3月 F/S (JICA) 終了 OECF融資対象事業: *1-①取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良②コンサルティング・サービス *2-ピラ頭首工②ピラ左岸管線水路③支線水路④排水路等の建設⑤全体事業に係るコンサルティング・サービス *3-①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路④排水路整備⑤O/M機器調達  (平成6年度国内調査) キリラン灌漑計画が1994年2月にJICAによるF/S調査として開始された。  (平成7年度国内調査) キリラン灌漑計画調査は1995年6月に終了した。			
4. 分類番号		5. 調査の種類					M/P		
6. 相手国の担当機関	Directorate of Planning and Programming	7. 調査の目的					地形図作成 灌漑開発		
8. S/W締結年月	1976年 10月	4. 条件又は開発効果					計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。		
9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株) システム科学コンサルタント (株) アジア航測 (株) 日本建設コンサルタント (株)	10. 調査団					団員数	36	2. 主な理由
		調査期間	1976.12-1978.6(39ヶ月) 1978.8-1980.3						
		延べ人月	258.91						
		国内	81.60		3. 主な情報源				
		現地	177.31						
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	5. 技術移転							
12. 経費実績									
総額	673,876 (千円)								
コンサルタント経費	643,458								

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 104/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国主要造船所18カ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造船振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 474,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のとおり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。					
5. 調査の種類	M/P	造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 〃 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 〃 70% (約140万GT) 1990年 〃 100% (約280万GT)					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 工業省全国工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。					
7. 調査の 目的	造船施設の改修、新設の必要性について の検討及び将来の施策を策定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1977.9-1977.11(8ヶ月) 1978.5-1978.12					
	延べ人月	21.33					
	国内	16.00					
	現地	5.33					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	68,785 (千円)	共同で報告書作成。調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。				①	
コンサルタント経費	42,575						

外国語名 Shipbuilding Industry Development

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 605/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタータンゲラン区間		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルターメラク間道路アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) OECF融資 (1977年11月 I/A、ジャカルターメラク間道路建設事業、125.14億円) *1 にて完成し、有料道路として既に供用。 更に、1987年3月 OECF融資 (I/A、ジャカルターメラク間有料道路(2)(E/S)、20.57億円) *2にて、エンジニアリング・サービス実施。 *OECF融資事業内容: *1 ①ジャカルタータンゲラン 27.1km ②チウジュンバイパス 3.8km ③セランバイパス 8.4km 計 39.3km *2 ジャカルターメラク間有料道路 (102km) の未着手の部分、西タンゲラン-メラク間往復2車線のエンジニアング・サービス  (平成6年度国内調査) タンゲラン-チウジュン建設済。
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2)	2)	外貨分	2)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			(状況) OECF融資 (1977年11月 I/A、ジャカルターメラク間道路建設事業、125.14億円) *1 にて完成し、有料道路として既に供用。 更に、1987年3月 OECF融資 (I/A、ジャカルターメラク間有料道路(2)(E/S)、20.57億円) *2にて、エンジニアリング・サービス実施。 *OECF融資事業内容: *1 ①ジャカルタータンゲラン 27.1km ②チウジュンバイパス 3.8km ③セランバイパス 8.4km 計 39.3km *2 ジャカルターメラク間有料道路 (102km) の未着手の部分、西タンゲラン-メラク間往復2車線のエンジニアング・サービス  (平成6年度国内調査) タンゲラン-チウジュン建設済。	
5. 調査の種類	その他	ジャカルターメラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定によって実現の見通しのついたジャカルタータンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。				
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局	全線At-Grade形式の有料道路で、高架道路は含まれておらず、盛り形式の典型的都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。			(平成6年度国内調査) タンゲラン-チウジュン建設済。	
7. 調査の目的	有料道路化に関する施策の提言	ジャカルタ市周辺部 4.6 都市間部 14.2 タンゲラン終点部 7.8 全 長 26.6km				
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株) パラフィクコンサルタンツインターナショナル	【前提条件】 ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合  【開発効果】 ①ジャカルターメラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 ・市スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。 ・ジャワ島と市スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 ・農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、市スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 ②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 ・西ジャワ州各都市への人口分散 ・タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 ・西ジャワ州西側地域の開発				
10. 調査団	10. 団員数 4 調査期間 1979.3-1979.6(2.5ヶ月) 延べ人月 国内 現地	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、④	
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 13,679 (千円)				

外国語名 Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study(follow-up)

IM/P, 基礎調査, その他]